

開示すべきセグメント情報に関連する『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』の改訂案

※朱書き部分が改訂箇所

## 開示すべきセグメント情報関連

Q 40-1 「一定のセグメント情報」とは具体的に何を示すのか。その開示は具体的にどうするのか。

A

1 セグメント情報は、基本的な財務諸表では得られない損益や資産に関する事業の内訳について補足的情報を提供することによって、財務諸表の利用者に有用な情報を提供することを目的として作成するものである。国立大学法人等においては、各法人間における比較可能性の確保の観点から、「一定のセグメント情報」については共通に開示する必要があるものとされている。

2 国立大学法人に共通に開示すべきセグメント区分としては、学部、研究科、附属病院、附属学校等が考えられるところであるが、学内の資源配分（予算・人員配置・資産等）の可視化を促進する観点から少なくとも下記を有する全ての国立大学法人において「一定のセグメント情報」として共通に開示する取扱いとする。

(1) 学部・研究科

(2) 附属病院

(3) 共同利用・共同研究拠点

(4) 附属学校

(5) 産業競争力強化法第 21 条の規定に基づき国立大学法人等が行う出資事業等

なお、附属病院、共同利用・共同研究拠点は、各拠点ごとに開示する必要があるが、附属学校は、複数の学校がある場合、それらを一括して「附属学校セグメント」とすることも差し支えない。

また、2以上の国立大学を設置する国立大学法人における、共通に開示すべき「一定のセグメント情報」は、上記セグメント区分と同様であり、原則として大学ごとに開示する取扱いとする。なお、2以上の大学が共同で実施する共同事業部門等について、大学ごとの開示とは別に共通のセグメントを設けて開示することも差し支えない。

3 学部・研究科は、原則として設置する学部（当該学部を基礎とする大学院の研究科等を含む。）ごとに開示する必要がある。なお、基礎となる学部を設けない大学院の研究科については、独立したセグメントとして開示する。また、教育に関する組織と研究に関する組織を別に設けている場合には、それぞれ別個のセグメントとして取り扱うことも差し支えない。

3 大学共同利用機関法人においては、法人化に際して研究所を統合して機構となった経緯及び個々の研究所が研究活動の基礎として情報開示を行う単位として適当であると考えられることから、各法人を構成する研究所単位でセグメント情報を開示する取扱いとする。

4 「一定のセグメント情報」に加えて、その他のセグメント区分を設定し開示することは妨げられるものではない。むしろ、注解 36 第 1 項の「国立大学法人等は、…企業会計で求められるよりも詳細なセグメントに係る財務情報を開示することが求められる。」の趣旨に鑑み、各法人がそれぞれ適切と考えるセグメント区分を設定し、積極的に開示していく必要がある。

5 セグメント情報を開示する場合は、当該セグメントにおいて行われる一切の活動に係る損益及

び帰属資産について表示することとする。ただし、社会通念上、当該セグメントに当然にあるべき施設以外の施設がある場合には、合理的な基準により当該施設に係るものを除外する等、当該セグメントにおける活動の実態を開示するため実情に即した補正を行う必要がある。

6 特に、附属病院に係るセグメント情報を開示する場合、附属病院の業務範囲としては、診療業務、診療業務を基礎として行われる教育業務、臨床試験（治験）、病理部やプロジェクト研究等の附属病院において実施することが組織として意思決定され、組織又はプロジェクトとして実施される研究業務及び附属病院における管理業務を対象とする。なお、学内予算が附属病院以外に計上されていても、附属病院セグメントの業務に要する経費などは対象となる。

7 また、附属病院に係るセグメント情報を開示する場合、法人移行時に係る固有の会計処理等に起因して生じ、利用者の判断に際して誤解を与えるおそれがあるものが含まれていると考えられるため、附属病院における活動区分ごとの資金状況を事業報告書において開示し、附属病院の経営状況をより適切に示す必要がある。

8 産業競争力強化法第21条の規定に基づき国立大学法人等が行う出資事業等に係るセグメント情報を開示する場合、その対象範囲は下記の場合が考えられる。

(1) 平成24年度一般会計補正予算(第一号)による政府出資金及び運営費交付金を受けている大学（業務費用）

① 当該運営費交付金を財源として発生した経費

② 当該政府出資金を財源として認定特定研究成果活用支援事業者に対して出資を行ったことにより得られる財務収益を財源として発生した経費

③ 当該政府出資金及び運営費交付金の運用により得られる利息等を財源として発生した経費

（業務収益）

① 当該運営費交付金を財源として発生した経費の見返りとなる収益

② 当該政府出資金を財源として認定特定研究成果活用支援事業者に対して出資を行ったことにより発生した財務収益

③ 当該政府出資金及び運営費交付金の運用により得られる利息等

(2) 上記(1)以外の財源で産業競争力強化法第21条の規定に基づき国立大学法人等が認定特定研究成果活用支援事業者に対して出資を行う場合

（業務収益）

当該出資により発生した財務収益

Q40-2 業務費用及び業務収益を各セグメントに計上する基準はどのように考えればよいか。

A

1 セグメント情報における業務費用及び業務収益は、各国立大学法人等の予算配分や管理方法に従い、各セグメントで発生した業務費用及び業務収益を計上するものと考えられる。しかし、国立大学法人等においては、運営費交付金、学生納付金（授業料、入学料、検定料）、雑収入等を大学運営資金として一体として考え、各学部等への予算配分を行っている例が多いこと、また、比較可能性の観点から原則的な取扱いを示すこととする。

2 業務収益のうち、学生納付金、雑益、附属病院収益については、当該収益を獲得したセグメントに計上し、運営費交付金については、使用セグメントに差額充当としての予算配分額を計上するものとする。

3 間接経費収入は、事業実施に伴う管理等に必要な経費として研究機関が受け入れる収入であるが、事業実施主体のセグメントと管理等の経費を負担するセグメントは必ずしも一致せず、また、間接経費収入に対する貢献度も踏まえて、各法人において収入の分配方針を決定していると考えられることから、原則として獲得セグメントに計上することとする。例えば、獲得学

部（A学部）に50%、本部事務局に50%分配するとの内規を定めている場合には、50%ずつが、A学部、本部事務局の獲得額であると考え、それぞれのセグメントに計上する。

4 寄附金収益、受託研究収益等についても、獲得セグメントに計上することを原則とする。なお、組織体組織の共同研究収益の直接経費相当額等で、本部事務局で契約するが、事業実施主体は各学部等である場合には、事業実施主体である使用セグメントに計上するものとする。

5 業務費用のうち、セグメント間を跨る人件費（複数セグメントの授業を担当する教員など）については、附属病院を除き、原則として主たる所属セグメントに計上するものとする。

6 業務費用のうち、セグメント間を跨る光熱水費や建物維持管理費等については、建物の使用面積等合理的な配分基準を用いて配分するが、他のセグメントの使用割合が低い場合には、主たるセグメントに一括計上することも認められる。

7 上記原則的な取扱いとは異なる方法にてセグメントへの配分を行う場合には、配分方法について、セグメント情報に注記する必要がある。

Q76-1 附属明細書における各明細の様式又は記載内容は、具体的にどのようなものか。  
 (中 略)

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	〇〇学部・研究科	附属病院	△△研究所	附属学校		小 計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用									
業務費									
教育経費									
研究経費									
診療経費									
教育研究支援経費									
受託研究費									
共同研究費									
受託事業費等									
人件費									
一般管理費									
財務費用									
雑損									
小 計									
業務収益									
運営費交付金収益									
学生納付金収益									
附属病院収益									
受託研究収益									
共同研究収益									
受託事業等収益									
寄附金収益									
財務収益									
雑益									
小 計									
業務損益									
土地									
建物									
構築物									
：									
その他									
帰属資産									

(記載上の注意)

- ① 業務費用は各セグメントの業務実施により発生した業務費用合計とする。
- ② 業務収益は各セグメントの業務実施により発生した業務収益合計とする。
- ③ 業務損益は業務収益と業務費用の差額を記載するものとする。業務損益の合計は損益計算書の

経常損益と一致する。

- ④ 各セグメントの主な区分方法を注記すること。
- ⑤ 出資事業セグメントには、産業競争力強化法第21条の規定に基づき国立大学法人等が行う出資事業等が該当する。
- ⑥ 法人共通セグメントには、法人事務局における金額及びセグメントに配賦していない全学費用等を計上する。
- ⑥ 帰属資産は各セグメントの業務実施に必要となる資産の額を記載すること。また、その内訳として土地、建物、構築物のほか、法人全体としての科目残高が貸借対照表の総資産の10%を超える資産科目について記載すること。
- ⑦ 帰属資産については⑥のほか、産業競争力強化法第21条の規定に基づき国立大学法人等が行う出資事業に伴い取得した有価証券(関係会社株式、その他の関係会社有価証券)を区分して記載すること。
- ⑧ 業務費用及び業務収益のうち各セグメントに配賦しなかったもの及び各セグメントへ配賦不能な一般管理費については、法人共通の欄に記載し、その金額及び主な内容を注記すること。財務費用は、関連するセグメントが特定できる場合は、当該セグメントに計上すること。
- ⑨ 帰属資産のうち各セグメントに配賦しなかったものは、法人共通の欄に記載し、その金額及び主な内容を注記すること。現金預金は、原則として法人共通に計上するが、当該資産を管理するセグメントに計上することができる。
- ⑩ 目的積立金の取崩しを財源とする費用が発生した場合は、その旨及び各セグメント別の金額を注記すること。
- ⑪ 減価償却費、資本剰余金に計上された損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、各セグメント別の金額を注記すること。
- ⑫ セグメント情報の記載に当たっては、業務費用の配分方法、資産の配分方法等について継続性が維持されるように配慮する。なお、記載対象セグメント、業務費用の配分方法、資産の配分方法等を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更がセグメント情報に与えている影響を記載する。ただし、セグメント情報に与える影響が軽微な場合には、これを省略することができる。
- ⑬ 附属病院セグメントを記載する場合、人件費は、勤務実態により記載するが、附属病院帰属の教員、コ・メディカル、職員の人件費は、帰属により計上し、必要に応じ補正する。医学部臨床系帰属教員の人件費は、勤務時間に相当する人件費を附属病院セグメントと医学部等のその他セグメントに区分するが、把握不能な時間がある場合は、医学部等のその他セグメントに計上する。医学部基礎系、研究所等帰属教員の人件費は、帰属するセグメントに区分するが、病院における勤務時間に相当する人件費は附属病院セグメントに計上する。
- ⑭ 附属病院セグメントを記載する場合、附属病院セグメントにおける教育経費は、卒後臨床研修、専門医研修、附属病院において企画立案管理される公開講座及びOJT以外の研修に要する経費とする。研究経費は、病理部における臨床研究やプロジェクト研究など、附属病院として組織又はプロジェクトとして実施される研究に要する経費とする。また、一般管理費は、管理業務を行う管理課・総務課等に要する経費(医事課を除く。)、病院運営会議の運営に要する経費等の管理経費及び附属病院の業務経費のうち、他の区分に属さない業務経費を対象とする。
- ⑮ 附属病院セグメントを記載する場合、附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、標準運営費交付金、附属病院運営費交付金、教育研究診療経費及び特別経費などのうち附属病院において使用されると考えられるものに関する収益化額を計上する。学内プロジェクト又は運営財源の不足などにより附属病院に関する学内予算がこれと異なる場合は、その差異の理由及び金額について注記する。

⑩ 業務費用及び業務収益の各セグメントへの計上に当たって、Q40-2 と異なる方法で配分している場合には、当該方法について注記すること。

⑪ 2以上の国立大学を設置する国立大学法人におけるセグメント情報は、原則として次の様式により開示する。

(単位：千円)

区 分	A大学			小計	B大学			小計	出資 事業 等	法人 共通	合計
	〇〇学 部・研究 科	附属 病院	△△ 研究 所		〇〇学 部・研究 科	附 属 病院	附属 学校				
業務費用											
業務費											
教育経費											
研究経費											
診療経費											
教育研究支援経費											
受託研究費											
共同研究費											
受託事業費等											
人件費											
一般管理費											
財務費用											
雑損											
小 計											
業務収益											
運営費交付金収益											
学生納付金収益											
附属病院収益											
受託研究収益											
共同研究収益											
受託事業等収益											
寄附金収益											
財務収益											
雑益											
小 計											
業務損益											
土地											
建物											
構築物											
：											

その他 帰属資産													
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--